



平成29年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 (株)アルバック

コード番号 6728 URL <https://www.ulvac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 小日向 久治

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 広報・IR室長 (氏名) 森村 稔生

TEL 0467-89-2033

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (国内機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年6月期第2四半期の連結業績(平成28年7月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第2四半期	112,021	9.0	14,409	33.6	14,641	36.6	11,304	44.9
28年6月期第2四半期	102,784	20.5	10,785	116.4	10,721	85.0	7,801	86.0

(注) 包括利益 29年6月期第2四半期 15,741百万円 (220.7%) 28年6月期第2四半期 4,909百万円 (△51.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第2四半期	229.19	—
28年6月期第2四半期	158.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年6月期第2四半期	235,923	90,993	36.1
28年6月期	219,561	78,032	33.2

(参考) 自己資本 29年6月期第2四半期 85,206百万円 28年6月期 72,899百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	—	—	30.00	30.00
29年6月期	—	—	—	—	—
29年6月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	218,500	13.5	26,000	45.5	26,000	41.5	19,500	16.8	395.36

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期2Q	49,355,938 株	28年6月期	49,355,938 株
② 期末自己株式数	29年6月期2Q	83,488 株	28年6月期	9,533 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年6月期2Q	49,321,747 株	28年6月期2Q	49,346,522 株

(注) 当社は、当第2四半期連結会計期間より「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式(73,900株)を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11
4. 補足情報	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	28年6月期第2四半期 連結累計期間	29年6月期第2四半期 連結累計期間	前年同期比(増減率)
受注高	105,982	111,776	5.5%
売上高	102,784	112,021	9.0%
営業利益	10,785	14,409	33.6%
経常利益	10,721	14,641	36.6%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	7,801	11,304	44.9%

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資の持ち直しの動きに足踏みが見られるなど、一部に改善の遅れも見られますが、個人消費や輸出に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続いてまいりました。米国では、個人消費の増加や生産の持ち直しなどから景気の回復が続いてまいりました。欧州では、企業部門の一部に弱めの動きが見られるものの、景気は緩やかに回復してまいりました。中国では、各種政策効果もあり景気はこのところ持ち直しの動きが見られました。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス市場においては、スマートフォン販売台数の伸びの低下は見られるものの、モバイル機器などの高機能化・薄型化に向けた動きは継続し、半導体や電子部品の需要は概ね堅調に推移しました。フラットパネルディスプレイ(FPD)製造装置の設備投資も、モバイル端末向け有機EL製造装置やテレビ向け大型ディスプレイ製造装置が、引き続き活発な動きを示しております。

このような状況において、当第2四半期連結累計期間につきましては、受注高は1,117億76百万円(前年同期比57億94百万円(5.5%)増)、売上高は1,120億21百万円(同92億37百万円(9.0%)増)となりました。損益につきましては、営業利益は144億9百万円(同36億23百万円(33.6%)増)、経常利益は146億41百万円(同39億20百万円(36.6%)増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、113億4百万円(同35億3百万円(44.9%)増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

「真空機器事業」

(単位：百万円)

	28年6月期第2四半期 連結累計期間	29年6月期第2四半期 連結累計期間	前年同期比(増減率)
受注高	88,052	96,857	10.0%
売上高	85,785	95,821	11.7%
営業利益	9,125	13,202	44.7%

真空機器事業を品目別に見ますと次のとおりであります。

(FPD及びPV製造装置)

FPD製造装置は、有機EL製造装置の増加により、前年同期を上回る受注を計上いたしました。売上高は、テレビ向け大型液晶ディスプレイ製造装置の増加も寄与し、前年同期を大幅に上回りました。

(半導体及び電子部品製造装置)

半導体関連は、メモリ向け投資の拡大に伴い、スパッタリング装置や自然酸化膜除去装置が増加、電子部品関連は、モバイル機器向け高機能デバイス製造装置などが堅調に推移し前年同期を上回る受注高、売上高となりました。

(コンポーネント)

FPD、半導体、電子部品業界や自動車関連向けを中心に受注高、売上高ともに前年同期を上回りました。特に売上高は、有機EL製造装置に搭載するクライオポンプが大きく寄与しました。

(一般産業用装置)

自動車部品製造用真空熱処理炉などを中心に、受注、売上を計上いたしました。売上高は、中国などにおける景気減速の影響を受け、前年同期を下回りました。

その結果、真空機器事業の受注高は968億57百万円、受注残高は970億34百万円、売上高は958億21百万円となり、132億2百万円の営業利益となりました。

「真空応用事業」

(単位：百万円)

	28年6月期第2四半期 連結累計期間	29年6月期第2四半期 連結累計期間	前年同期比(増減率)
受注高	17,930	14,919	△16.8%
売上高	17,000	16,200	△4.7%
営業利益	1,627	1,215	△25.3%

真空応用事業を品目別に見ますと次のとおりであります。

(材料)

主に液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲットを中心に受注、売上を計上いたしました。価格競争の激化の影響を受け、ともに前年同期を下回りました。

(その他)

マスクブランクス関連は、高精細、高機能ディスプレイパネルや車載及び産業用半導体需要の増加を受け概ね堅調に推移いたしました。一方、分析機器関連の売上高は、日本及びアジア向け等引き続き堅調に推移いたしました。受注高は、全般的に低調な結果となりました。

その結果、真空応用事業の受注高は149億19百万円、受注残高は48億88百万円、売上高は162億円となり、12億15百万円の営業利益となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

前連結会計年度末に比べ、163億62百万円増加となりました。主な内容は、受取手形及び売掛金が146億38百万円増加したこと、たな卸資産が16億12百万円増加したことなどです。

(負債)

前連結会計年度末に比べ、34億2百万円増加となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金が88億53百万円増加したこと、前受金が22億5百万円増加したこと、一方で、長期借入金が72億34百万円減少したことなどです。

(純資産)

前連結会計年度末に比べ、129億60百万円増加となりました。主な内容は、利益剰余金が98億23百万円増加したこと、その他の包括利益累計額が34億14百万円増加したことなどです。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益、減価償却費、仕入債務の増加、前受金の増加などのプラス要因に対し、売上債権の増加、たな卸資産の増加などのマイナス要因により、124億13百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得による支出などにより、41億71百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の減少、配当金の支払などにより、95億71百万円の支出となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、2億74百万円減少し、445億88百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年6月期の業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、平成28年8月10日に公表いたしました平成29年6月期通期の連結業績予想を修正することといたしました。

当該予想の詳細に関しては、本日(平成29年2月13日)公表いたしました「第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,713	46,810
受取手形及び売掛金	57,958	72,596
商品及び製品	4,645	4,305
仕掛品	16,808	17,488
原材料及び貯蔵品	8,009	9,282
繰延税金資産	4,746	4,780
その他	6,356	5,951
貸倒引当金	△621	△809
流動資産合計	143,616	160,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,367	32,748
機械装置及び運搬具(純額)	13,690	13,289
工具、器具及び備品(純額)	1,325	1,375
土地	8,109	8,110
リース資産(純額)	632	661
建設仮勘定	3,252	3,744
有形固定資産合計	60,374	59,927
無形固定資産		
リース資産	112	85
ソフトウェア	754	678
その他	3,051	2,911
無形固定資産合計	3,916	3,674
投資その他の資産		
投資有価証券	4,035	4,588
繰延税金資産	1,924	2,019
その他	8,075	7,687
貸倒引当金	△2,379	△2,376
投資その他の資産合計	11,655	11,919
固定資産合計	75,945	75,520
資産合計	219,561	235,923

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,303	44,156
短期借入金	39,453	39,463
リース債務	319	302
未払法人税等	2,039	1,799
前受金	13,598	15,803
繰延税金負債	11	13
賞与引当金	2,206	2,461
役員賞与引当金	368	161
製品保証引当金	1,964	2,048
受注損失引当金	558	345
その他	10,331	10,474
流動負債合計	106,150	117,024
固定負債		
長期借入金	23,237	16,003
リース債務	546	541
繰延税金負債	1,399	1,304
退職給付に係る負債	8,711	8,600
役員退職慰労引当金	319	303
役員株式給付引当金	—	31
資産除去債務	336	338
その他	831	785
固定負債合計	35,378	27,906
負債合計	141,529	144,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,873	20,873
資本剰余金	4,582	3,912
利益剰余金	50,813	60,636
自己株式	△10	△270
株主資本合計	76,258	85,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130	499
為替換算調整勘定	△667	2,245
退職給付に係る調整累計額	△2,822	△2,688
その他の包括利益累計額合計	△3,359	55
非支配株主持分	5,133	5,786
純資産合計	78,032	90,993
負債純資産合計	219,561	235,923

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	102,784	112,021
売上原価	75,758	80,727
売上総利益	27,026	31,294
販売費及び一般管理費	16,241	16,886
営業利益	10,785	14,409
営業外収益		
受取利息	86	57
受取配当金	136	176
持分法による投資利益	128	120
その他	948	618
営業外収益合計	1,298	971
営業外費用		
支払利息	472	294
その他	889	444
営業外費用合計	1,361	738
経常利益	10,721	14,641
特別利益		
固定資産売却益	58	—
特別利益合計	58	—
特別損失		
固定資産売却損	—	424
固定資産除却損	315	93
特別損失合計	315	518
税金等調整前四半期純利益	10,465	14,123
法人税、住民税及び事業税	2,375	2,286
法人税等調整額	76	△244
法人税等合計	2,451	2,043
四半期純利益	8,014	12,081
非支配株主に帰属する四半期純利益	213	777
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,801	11,304

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	8,014	12,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△104	374
為替換算調整勘定	△3,007	3,155
退職給付に係る調整額	15	133
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	△2
その他の包括利益合計	△3,105	3,660
四半期包括利益	4,909	15,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,929	14,718
非支配株主に係る四半期包括利益	△20	1,023

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,465	14,123
減価償却費	3,629	3,144
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	101	149
賞与引当金の増減額 (△は減少)	217	146
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△144	△11
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△106	△16
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△242	18
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	92	△214
受取利息及び受取配当金	△222	△233
支払利息	472	294
固定資産売却損益 (△は益)	△58	424
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,950	△13,291
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,501	△547
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,222	8,369
前受金の増減額 (△は減少)	△2,643	1,555
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△127	164
その他	△278	983
小計	11,927	15,060
利息及び配当金の受取額	221	246
利息の支払額	△474	△293
法人税等の支払額	△1,819	△2,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,855	12,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△951	△2,705
定期預金の払戻による収入	907	1,404
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,726	△2,892
有形及び無形固定資産の売却による収入	309	37
関係会社出資金の払込による支出	△286	-
その他	65	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,682	△4,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,336	△2,541
長期借入れによる収入	13,610	-
長期借入金の返済による支出	△3,849	△4,739
配当金の支払額	△490	△1,475
自己株式の取得による支出	△11,854	△260
その他	△555	△556
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,474	△9,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	△841	1,055
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,142	△274
現金及び現金同等物の期首残高	61,670	44,862
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,528	44,588

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成28年12月31日付で、連結子会社である愛発科中北真空(沈陽)有限公司の株式を追加取得し、当社の完全子会社といたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が670百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が3,912百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	85,785	17,000	102,784	—	102,784
セグメント間の内部売上高 又は振替高	974	438	1,412	△1,412	—
計	86,759	17,438	104,197	△1,412	102,784
セグメント利益	9,125	1,627	10,752	33	10,785

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	95,821	16,200	112,021	—	112,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,165	654	1,819	△1,819	—
計	96,986	16,854	113,840	△1,819	112,021
セグメント利益	13,202	1,215	14,418	△9	14,409

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（%）
真空機器事業	100,177	110.5
真空応用事業	16,216	95.3
合計	116,393	108.1

- (注) 1. 金額は、販売価格をもって表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
真空機器事業	96,857	110.0	97,034	139.9
真空応用事業	14,919	83.2	4,888	71.3
合計	111,776	105.5	101,922	133.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（%）
真空機器事業	95,821	111.7
真空応用事業	16,200	95.3
合計	112,021	109.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 真空機器事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当第2四半期連結累計期間	
	販売高（百万円）	割合（%）
FPD及びPV製造装置	52,061	54.3
半導体及び電子部品製造装置	17,882	18.7
コンポーネント	15,728	16.4
一般産業用装置	10,150	10.6
計	95,821	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 真空応用事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当第2四半期連結累計期間	
	販売高（百万円）	割合（%）
材料	7,768	48.0
その他	8,432	52.0
計	16,200	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。